地域の発達相談事業における「読み・書き」困難への家族支援 -「LD・ADHD等の心理的疑似体験プログラム第３版」の活用 –

○佐藤昌子[1]　鎌田せりあ[1]　百瀬良[2]　樋口寿美[2]　田中奈緒子[1]
（1.昭和女子大学生活心理研究所）　（2.NPO昭和子育てステーション世田谷発達相談室）

Ⅰ.問題の所在

子育てステーション世田谷発達相談室（以下、当発達相談室と記す）は、世田谷区の発達障害者支援事業の一つであり、世田谷区から委託を受けた特定非営利活動法人NPO昭和が昭和女子大学生活心理研究所内に月に３日開室している。世田谷区内在住の発達障害またはその疑いのある18歳未満の子どもとその家族を対象に、アセスメントを中心とする個別相談と、家族支援であるペアレント・トレーニング（以下、PTと記す）の二つを柱に無料で発達相談を行っている。

学齢期保護者のPTでは、「宿題にとりかからない」「学習を嫌がる」などPTによる行動へのアプローチだけでは対応が難しい学習関連の問題が話題に挙がることが多い。これらの行動の背景には、「読み・書き」困難などの学びにくさの問題があると推察される。学びの困難は学齢期に初めて顕在化する問題であり、この時期の家族支援には、学びの問題にも焦点を当て、保護者が子どもの学び方の特徴や困難に気づくとともに、適切な学習方法や支援方法についての情報を得る機会の提供が有効であると考えた。

Ⅱ.目的

「LD・ADHD等の心理的疑似体験プログラム第３版」((社)日本LD学会,(財)特別支援教育士資格認定協会,2016)（以下、「疑似体験プログラム」と記す）を使用し、ICTを活用した学習支援について情報提供した実践を報告し、学齢期の発達障害児等の保護者向け家族支援としての有用性を検討することを目的とした。

Ⅲ.方法

1.参加者：平成27～28年度の当発達相談室のPT受講者で、学齢期と未就学児（年長）の保護者のうち希望者11名。

fig.1 対象はPT受講者

fig.2 小グループで実施

2.実施時期：平成28年度11月と2月の2回。

3.実施概要：『学びにくい子どもの理解と支援』と題し、120分のワークショップを実施した。疑似体験プログラムの「読む」「書く」のワーク1～7を実施し、学習方法の選択肢を広げるための手段として、ICTを利用した読み書き支援（近藤,2016）等の情報提供を行った。

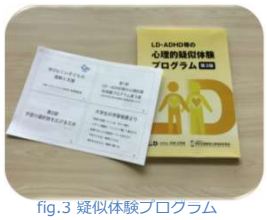
fig.3 疑似体験プログラム

fig.4 ICT活用した支援の情報提供

4.実施者：当発達相談室のスタッフ4名（特別支援教育士、臨床心理士、精神保健福祉士）。実施者の1名は疑似体験プログラムの講師認定講習会を受講済みである。

5.調査内容及び倫理的配慮：「読み書きの症状チェック表」（特異的発達障害の臨床診断と治療指針作成に関する研究チーム,2010）により参加者の子どもの状態を把握し、アンケート（自由記述を含む）を実施した。回答は任意であり匿名性が保証されることを明記した上で、書面にて同意を得た。

また、心理的負荷が過重にならないように、疑似体験プログラムはロールプレイであり参加者自身の失敗ではないという認識を共有するため、役割の札を使用した（fig.5）。参加者は「学びにくい子ども」、実施者は「責任感のあまり、つい厳しいことを言ってしまう先生」等の役割の札を着用し、それをプログラム終了時に外して、適切に役割を演じたことを労う時間をとった。

fig.5 役割の札

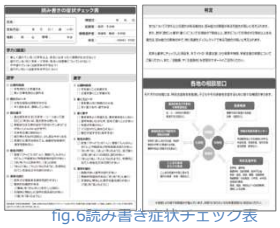
fig.6読み書き症状チェック表

Ⅳ.結果と考察

1.参加者の子どもの属性と状態

参加者11名の子どもの学年は、小学校5年生2名、4年生2名、2年生4名、1年生1名、未就学児（年長児）2名であった。

小学校1年生以上の9名のうち、「読み書きの症状チェック表」を用いた保護者評定により、発達性ディスレクシアが疑われた子どもは6名（66.7%）であった。　また、読字への心理的負担があるとされた子どもは5名(55.6%)、書字への心理的負担があるとされた子どもは8名（88.9%）、両方に心理的負担があるとされた子どもは5名(55.6%)であった。大半の子どもたちが、読みまたは書きに心理的負担を感じていると評価されていた。

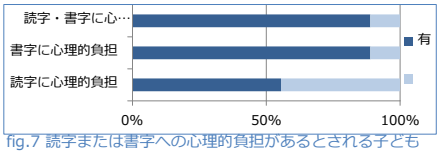

fig.7 読字または書字への心理的負担があるとされる子ども

2.ワークショップについての感想

説明のわかりやすさと参考になったかどうかを尋ねる5段階評価では、全員がわかりやすく参考になったと評価した。

自由記述の内容は、次の４つに分類された。

①子どもの感じている困難や心理的負荷への理解の深まり
「辛い思いをしていることがよくわかった」
「自分を基準に考えてはいけないと思った」など

②体験的に学べたことへの肯定的評価
「体験型でとてもおもしろかった」など

③支援方法に関する情報提供への肯定的評価
「サポート手段や方法を具体的に学べた 」
「どれが合うか一通りやってみたい」など

④今後の希望
「（学校の）先生にこのプログラムを受けてほしい」
「これを生かすためにどうすればよいか…」 など

Ⅴ.総合考察

地域の発達相談室のPT参加者に向け、PTに加えて疑似体験プログラムを使用することにより、保護者が子どもの学びにくさに気づき、より共感的に子どもの辛さを理解することができたと言える。また、保護者が子どもの学習関連の問題行動に対する見方を修正することにもつながった。

ICT利用を含む具体的な学習支援の情報提供を併せて行ったことで、保護者が新たな学習方法を知ることができた。学習方法の選択肢が増えることで、子どもの学びの可能性がより広がることが期待できる。

今回のワークショップ参加をきっかけに、専門外来を受診した事例や、ICTによる代替手段の活用を検討し始めた事例もあり、学びの困難の早期発見や適切な対応法を知るための有効な家族支援となったと考えられる。